

つるおか

平成27年

12月定例会号
●H28.2.1 発行

市議会だより



“無火災”を誓う 消防出初式

1月10日に新春恒例の消防出初式が行われ、みぞれが降る中、無火災を誓い、勇壮な梯子乗りが披露されました。乗り手が掛け声に合わせ次々と技を決めると沿道から拍手と歓声が上がりました。

Vol.44

新議会体制が決まりました

11月9日に臨時会を開催し、正副議長選挙をはじめ、各常任委員会委員等の選任などを行い、新議会体制が決まりました。

(11月臨時会の議案の審議結果は5頁)



議長 佐藤 文一



副議長 上野 多一郎

11月臨時会において、議長並びに副議長に就任いたしました。その責務の重さに身の引き締まる思いでございます。

新鶴岡市が発足してから10年になりましたが、人口減少及び地域の活性化対策は喫緊の課題であります。雇用の場の確保、子育て支援、まちづくりなど様々な施策が総合的に展開されることが重要であり、市議会として市民の皆様の負託に応えるよう全力を尽くしてまいります。また、開かれた議会の推進に努めてまいりますので、今後とも議会活動になお一層のご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げます。

委員会の構成

◎委員長 ○副委員長



総務常任委員会

小野寺佳克 石井 清則 加藤 鑛一 五十嵐一彦
佐藤 文一 ◎佐藤 博幸 ○秋葉 雄 佐藤 峯男



市民文教常任委員会

田中 宏 加藤 太一 齋藤 久 渡辺 洋井
神尾 幸 ◎本間新兵衛 ○尾形 昌彦 渋谷 耕一



厚生常任委員会

今野美奈子 野村 廣登 富樫 正毅
五十嵐庄一 ◎小野 由夫 ○菅原 一浩 岡村 正博



産業建設常任委員会

佐藤 久樹 今野 良和 中沢 洋
上野多一郎 ◎本間 信一 ○菅井 巖 加賀山 茂

議会運営委員会	◎小野寺佳克	○小野 由夫	石井 清則 菅原 一浩	加藤 太一 尾形 昌彦	富樫 正毅 佐藤 博幸	五十嵐庄一 齋藤 久	
特別委員会	高速交通等対策	◎五十嵐庄一	○菅井 巖	今野美奈子 尾形 昌彦	小野 由夫 本間新兵衛	中沢 洋 今野 良和	野村 廣登 上野多一郎
	議会改革	◎小野寺佳克	○石井 清則	渡辺 洋井 尾形 昌彦	加藤 鑛一 五十嵐一彦	富樫 正毅 佐藤 博幸	五十嵐庄一 齋藤 久
	人口減少・地域活性化対策	◎本間新兵衛	○秋葉 雄	石井 清則 尾形 昌彦	加賀山 茂 佐藤 久樹	加藤 鑛一 小野寺佳克	菅原 一浩 本間 信一
	予算	◎今野 良和	○渡辺 洋井	議員全員で構成			

議会の概要

10施設の指定管理者を可決
補正予算、条例議案など
30件を審議

12月定例会は、12月1日に開会し、市当局が27件、議会が1件の議案を提案しました。請願3件については、所管の常任委員会に付託しました。
上程された議案・請願は、総括質問、委員会質疑などの後、議員提案の意見書2件を含め審議し、18日間の会期を経て12月18日に閉会しました。
(議案・請願・意見書の内容と審議結果は4～5頁)



市当局が議案を提案 4人が総括質問

開会初日は、市当局が予算議案3件、条例議案12件、事件議案10件の計25件の議案を提案し、各会派を代表して4人の議員が総括質問を行いました。(総括質問の内容は6～7頁)

上程された議案については、予算議案は予算特別委員会に、条例議案及び事件議案は、所管の常任委員会に付託しました。
次に、議第130号及び議第131号をそれぞれ審議し、表決の結果、全員賛成で可決及び同意しました。(人事案件の内容は下段)

最後に、議会が議会第9号鶴岡市農業委員会委員の推薦につ

12月定例会日程

1日	本会議 (総括質問) 予算特別委員会
3・4・7日	本会議 (一般質問)
8～11日	常任委員会
17日	本会議 予算特別委員会
18日	本会議 (閉会)

いての議案を提案し、議長の名により推薦しました。(委員推薦の内容は下段)

予算特別委員会を開催 提案趣旨を説明

同日、本会議終了後に、議員全員による予算特別委員会を開

23人が一般質問

3日、4日、7日の3日間、市当局に対して一般質問を行い、23人の議員が市政全般について質問を行いました。(一般質問の内容は10～15頁)

各常任委員会を開催 条例・予算議案等を審査

8日に総務、9日に市民文教、10日に厚生、11日に産業建設の各常任委員会及び予算特別委員会分科会を開催しました。

常任委員会では、付託された条例議案及び事件議案の審査を行い、分科会では予算議案の審査を行いました。(委員会審査の内容は8頁)
また、総務、市民文教及び産業建設常任委員会では、付託されていた請願の審査を行いました。

請願1件を不採択 補正予算は全員賛成で可決

17日の本会議では、意見書提出を求める請願第9号について、総務常任委員長が請願審査の報告を行い、討論の後、表決の結果、賛成少数で不採択としました。
本会議終了後に開催した予算特別委員会では、各分科会委員長が予算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で可決しました。

意見書2件を可決 請願2件を継続審査

議会最終日の18日、議会が、議会第10号及び議会第11号の意見書2件を提案し、議会第10号は、表決の結果、全員賛成で可決しました。また、議会第11号

については、討論の後、表決の結果、賛成多数で可決しました。
次に、各常任委員長が条例議案及び事件議案、予算特別委員長が予算議案についての審査報告を行い、議第105号から議第129号までのうち17件について、表決の結果、賛成多数で可決しました。議第109号、議第110号、議第115号、議第119号及び議第121号から議第123号は、討論の後、表決の結果、賛成多数で可決しました。議会第125号については、表決の結果、全員賛成で可決しました。
請願第10号及び請願第11号については、市民文教及び産業建設常任委員長の申し出のとおり継続審査としました。

人事案件の結果

人権擁護委員候補者
鈴木 元女氏(小淀川)
齋藤 俊美氏(山五十川)
村田 仁美氏(黒川)
清和 正志氏(黒川)
庄司 敏明氏(末広町)

農業委員会委員の推薦

議会から推薦する農業委員会委員
本間 信一氏(議会議員)

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第105号	平成27年度鶴岡市一般会計補正予算(第4号)	予算特別	可決 (賛成多数)
議第106号	平成27年度鶴岡市加茂財産区管理特別会計補正予算(第1号)	予算特別	可決 (賛成多数)
議第107号	平成27年度鶴岡市下水道事業会計補正予算(第1号)	予算特別	可決 (賛成多数)
議第108号	鶴岡市特別会計条例の一部改正等について 平成27年度をもって鶴岡市加茂財産区を廃止することに伴い、鶴岡市加茂財産区管理特別会計及び鶴岡市加茂財産区管理会を廃止するもの	総務	可決 (賛成多数)
議第109号	鶴岡市市税条例等の一部を改正する条例の一部改正について 納付書及び納入書に行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」)に規定する法人番号を記載することとする改正規定を削るもの	総務	可決 (賛成多数)
議第110号	鶴岡市個人番号の利用に関する条例の制定について 番号法の規定に基づき、番号法で定めるもののほか、個人番号を利用することができる事務を定めるもの	総務	可決 (賛成多数)
議第111号	鶴岡市丸岡城跡史跡公園設置及び管理条例の制定について 県指定史跡の丸岡城跡及び市指定文化財の日向家住宅を保存及び活用し、文化財保護の普及及び啓発を図るとともに、地域の歴史及び伝統の継承に資するため、丸岡城跡史跡公園を設置するもの	市民文教	可決 (賛成多数)
議第112号	鶴岡市消防団条例の一部改正について 鶴岡市消防団の団員に区分を設け、現行の団員を基本団員とし、新たに特定の任務にのみ従事する機能別団員を設けるもの	市民文教	可決 (賛成多数)
議第113号	指定管理者の指定について(山五十川古典芸能収蔵館)	市民文教	可決 (賛成多数)
議第114号	指定管理者の指定について(鶴岡市海ふれあいセンター)	市民文教	可決 (賛成多数)
議第115号	鶴岡市藤島ふれあいセンター設置及び管理条例の一部改正について センターの構成施設から、農産物等市内物品及び日用品の展示及び販売の用に供する部分を除くもの。センターの目的外の使用に係る使用料の区分について、使用する室等ごとの区分に改めることとし、その額を定めるもの	厚生	可決 (賛成多数)
議第116号～議第118号	指定管理者の指定について(鶴岡市立あおば学園 ほか2件)	厚生	可決 (賛成多数)
議第119号	鶴岡市都市公園条例の一部改正について 都市公園について、指定管理者による管理を行わせることができることとし、当該指定管理者の業務の範囲を定める等、所要の改正を行うもの	産業建設	可決 (賛成多数)
議第120号	鶴岡市克雪センター設置及び管理条例の一部改正について 大鳥防雪センターを廃止するもの	産業建設	可決 (賛成多数)
議第121号	鶴岡市公共下水道条例の一部改正について 平成28年5月1日から、公共下水道使用料を合併前の鶴岡市に属する区域における使用料に統一するもの	産業建設	可決 (賛成多数)
議第122号	鶴岡市集落排水処理施設条例の一部改正について 平成28年5月1日から、集落排水処理施設使用料について、公共下水道使用料の改定に準じ改めるもの	産業建設	可決 (賛成多数)
議第123号	鶴岡市浄化槽条例の一部改正について 平成28年5月1日から、浄化槽の使用料のうち従量使用料について、公共下水道使用料(一般用)の改定に準じ改めるもの	産業建設	可決 (賛成多数)
議第124号	鶴岡市地域材利用交流センター設置及び管理条例の一部改正について 桂荒俣生き活き交流センターを廃止するもの	産業建設	可決 (賛成多数)
議第125号	指定管理者の指定について(いでは文化記念館)	産業建設	可決
議第126号～議第129号	指定管理者の指定について(ほのかたらのきだい ほか3件)	産業建設	可決 (賛成多数)
議第130号	字の区域及び名称の変更について 国土調査(地籍調査)の結果を受け、国土調査の成果の認証の日から東堀越字沢田及び馬ノ口の一部を東堀越字五輪沢田に変更するもの	省略	可決
議第131号	人権擁護委員候補者の推薦について	省略	同意

▼議会が提案した議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第 9 号	鶴岡市農業委員会委員の推薦について	省 略	推 薦
議会第 10 号	地方大学の機能強化を求める意見書の提出について	省 略	可 決
議会第 11 号	マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書の提出について	省 略	可 決 (賛成多数)

▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第 9 号	安全保障関連法を廃止することを国に求める意見書の提出に関する請願	総 務	不採択 (賛成少数)
請願第 10 号	「読書のまち 鶴岡」宣言の制定に関する請願	市民文教	継続審査
請願第 11 号	T P P (環太平洋経済連携協定) 交渉に関する意見書提出を求める請願	産業建設	継続審査

12月定例会のポイント

○本市は10月にミラノ万博に出展し、ユネスコ食文化創造都市として国際的な周知活動を実施しました。12月定例会では、この周知活動や食文化創造都市推進事業に関心が集まり、今後の事業展開や市民への周知、推進活動などについて、多くの議員が総括、一般質問で取り上げました。

○「読書のまち 鶴岡」宣言の制定に関する請願については、市民文教常任委員会に付託され、審査を行いました。なお、慎重な審査が必要と委員会が判断したことから、閉会中の継続審査となりました。



ミラノ万博出展の様子

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	審議結果
議第 96 号	平成27年度鶴岡市一般会計補正予算(第3号)	可 決
議第 97 号	鶴岡市羽黒庁舎改築工事請負契約の締結について 菅工・菅原・笠原特定建設工事共同企業体と5億4,432万円で契約を締結するもの	可 決
議第 98 号	鶴岡市羽黒庁舎改築機械設備工事請負契約の締結について 山空・日栄特定建設工事共同企業体と1億7,560万8千円で契約を締結するもの	可 決
議第 99 号	土地の減額譲渡について 鶴岡市陽光町9番11内、9番19内、9番26内及び9番11先の土地8,500㎡を社会福祉法人一幸会に減額譲渡するもの	可 決
議第100号～議第102号	財産の取得について(スクールバス)	可 決
議第103号	財産の取得について(災害対応特殊消防ポンプ自動車)	可 決
議第104号	鶴岡市監査委員の選任について	同 意

▼議会が提案した議案と審議結果

議案番号	議案名	結 果
選第 1 号	庄内広域行政組合議会議員の補欠選挙	指名推選

11月臨時会の概要

11月9日開催の臨時会における議案の審議結果は次のとおりです。

人事案件の結果

監査委員

野村 廣登氏(議会議員)



庄内広域行政組合議会議員

神尾 幸 今野 良和
 洪谷 耕一
 中沢 洋
 石井 清則
 菅井 巖
 五十嵐 一彦

総括質問

市長の提案に対して
会派を代表して質問します

(執筆は質問をした議員本人です。)



新政
クラブ

五十嵐庄一
議員

食文化創造都市の方向性は

議員 ミラノ万博出展を契機とした新たな取り組みと食文化創造都市としての目標・方向性、また、実現に向けた取り組みを伺う。

市長 鶴岡の食材・技術・伝統は、世界を相手に人を感動させ、喜ばせることのできる素材であること、を改めて確信した。食文化という強みを活かしたまちづくりを今後とも進める。目標・方向性、実現に向けた取り組みは、地方創生総合戦略においても食文化創造都市としてのブランド化を目標に農林水産、観光部門の重層的な展開など、既存産業を成長産業化させる方向性で各種施策を展開する。さらに、ユネスコ食文化創造都市高年度ブランド化戦略推進事業として、本市が目指すべきビジョンと戦略、市民各層の創造的な取り組みの具体的な推進策を策定する。

豊かな海づくり大会の成功に向けて

議員 市と県の連携は、また、会場となる地元鼠ヶ関の社会資本環境整備について伺う。

市長 この大会は実行委員会、幹

事会、専門委員会と段階を踏んで意思決定するため、地元への情報提供、協力依頼等が遅くなる傾向にあることは否めない。県に対して迅速な対応をお願いするとともに、県・市・地元が役割分担を明確にし、関係者が連携を取りながら大会を成功させたい。社会資本環境整備については、県港湾事務所から大会推進課と協議の上対応したい旨の回答をいただいている。



鼠ヶ関港



市民
クラブ

石井清則
議員

食文化、周知・連携の強化を

議員 昨年、ユネスコ食文化創造都市に認定されたが、市民への周知や参加が足りていないと感じる。

今後、市民意識の醸成や地域との連携をどのように進めていくか。

市長 有識者からのヒアリングや市民参加型のワークショップ開催を経て、具体的なビジョンを作成し、市民各層の理解が得られるよう取り組みたい。また、イベントや食文化リポーターの育成、ウェブサイトで情報発信などの各種事業も引き続き行いながら、ビジョンの実現に向けて取り組みたい。

地域連携については、戦略性・運動性のある新たな行動計画を策定しているところであり、それらを通してPRしていきたい。また、地域の食文化を継承し創造的に発展させる取り組みや、もう一度掘り起こそうという方々がいる。これらの知識や知恵を活用させていただき、活動が広がっていくよう取り組んでいきたい。

公定価格改定で 保育士等の賃金改善へ

議員 国の公定価格改定に伴い、民間保育所運営委託料等の増額が予定されている。この増額により、保育士等の処遇はどうなるか。

市長 子ども・子育て支援新制度がスタートし、それに伴い公定価格が改定された。このうち処遇改善等加算は、職員の賃金改善の費用に充てることを条件に給付する

ことになるので、保育士等の賃金改善につながると考えている。



政友公明
クラブ

中沢洋
議員

介護保険施設入所者等の 個人番号(マイナンバー)管理は

議員 個人番号通知カードの発送が始まっているが、介護現場では制度をめぐる疑問が噴出し、困惑している。介護施設に住民票を置く認知症高齢者の場合等、様々なケースの対応が求められると思うがその対応を伺う。

市長 介護保険施設等に入所しており、認知症などにより判断能力が不十分な方の通知カードは、基本的に法律上権限がある方が管理すべきものであり、ご家族や後見人が行うことになるが、介護保険施設等に住民票を移している場合等については、厚生労働省による通知においては、介護保険施設等の通知カードの受け取りができるとされている。

介護保険施設等で通知カードを受け取った場合、その後の管理方法等については、現時点においてまだ明らかにされていないが、平成28年1月1日以降は、要介護認定の更新手続きや高額介護サビ

スの支給申請などの各種手続きにマイナンバーの記載が必要となることから、本市においては、当面介護保険証番号や住民基本台帳による本人確認が可能であるため、マイナンバーの記載がない場合であっても各種申請を受け付ける方向で検討している。今後、国から明確なガイドライン等が示されてくると思うので、これらを注視しながら適切な対応に努めたい。



マイナンバー通知カード（見本）



TPP事後対策は前のめり

議員 TPPの大筋合意は署名も国会審議も行われていないのに、事後対策に焦点が当てられているのは、あまりにも前のめりだ。食料主権と食の安全について、どう

捉えているか。

市長 関税撤廃で安価な輸入農産物が入る影響に対しては、国内対策で国益は損なわれないと認識している。政府の説明では、食の安全の規制や制度は各国が決められると報道され、遺伝子組み換え表示も含め現行制度の変更はなく、食の安全は守られると認識する。

放課後児童支援員の処遇改善を

議員 放課後児童支援員の処遇改善について、国の予算が拡充されたが、効果をどう考えているか。
市長 今年度は7事業所で国、県の補助制度活用を見込んでいる。現在、児童支援員の約3分の1が常勤職員だが、今年度から補助基準が追加され、常勤職員の雇用促進につながるかと考えている。

下水道料金の引き下げは

議員 下水道使用料等審議会の中で委員から使用料の引き下げを求める意見が出されていた。鶴岡地域に統一ありきではなく、引き下げの検討はされたのか。
市長 審議会では一般会計からの繰入金増額による料金引き下げは困難と判断された。10月に稼働した消化ガス発電事業の活用や下水道処理施設の統廃合を推進し、効率的な事業運営を行っていく。

議会の開催状況（平成27年中）

平成27年中は4回の定例会（3月、6月、9月、12月）と3回の臨時会（1月、4月、11月）が開催されました。

◎常任委員会の開催状況（単位：回）

	総務	市民文教	厚生	産業建設
委員会	5	5	5	5
分科会	5	5	5	5
協議会	-	-	1	1

◎議会の開催状況（単位：回・日）

招集回数		会期日数		本会議日数	
定例会	臨時会	定例会	臨時会	定例会	臨時会
4	3	86	3	25	3

◎議会運営委員会 18回 ◎議員全員協議会 3回

◎提出議案の状況（単位：件）

市長提出						議員提出					請願		
予算	決算	条例等	事件	人事	計	条例	決議	意見書	その他	計	受理	継続	計
28	3	46	47	8	132	1	0	6	3	10	11	1	12

◎審査の状況（単位：件）

市長提出						議員提出				請願				
可決	同意	承認	認定	可決及び認定	否決	可決	否決	推薦	採択	不採択	みなし不採択	継続審査	審議未了	取下げ
118	8	3	1	2	0	9	0	1	2	7	0	3	0	0

委員会審査

提案された議案を
それぞれ所管の委員会に
付託して審査します

(審査の主なものを掲載します。)

総務常任委員会

鶴岡市加茂財産区廃止後の 財産管理の考え方は

委員 財産区廃止後の基金造成に係る補助金が1、237万2千円計上されているが、これで加茂地区に対する補償をして、今後は加茂地区で財産管理をしていくのか。また、廃止後の市の関わり方は、**契約管財課長** 補正予算の目的は、平成27年度をもって財産区を廃止する予定であることから、財産区で保有している繰越金を財産管理基金造成のための補助金として支出するものである。

今後は、地縁団体である加茂町内振興会において、山の保全・管理が引き続き行われていくものがあり、市からの予算支出はないものと考えている。

納税申告書等への 個人番号(マイナンバー)記載は

委員 納税申告書や納付書には、個人番号や法人番号を必ず記載しなければならないのか。記載していないものは受け付けないのか。**課税課税制主幹** 記載は義務であるが、記載がないことを理由に、その申請・申告等が無効にならない

ということ国から示されているので、市の事務処理としては、記載を拒否された場合であっても受理することになる。

市民文教常任委員会

28年度から導入予定の 機能別消防団員の活動等は

委員 機能別消防団員は、災害時のみ活動するのか。また、全体の人数の見込みは、**警防課長** 災害時のみに活動する機能別消防団員のほか、現在は各分団に所属せずに、例えば「ラッパ隊」「纏(まと)ふり」等の活動だけを行っている団員の方を機能別消防団員に移行することも検討している。

人数は、消防団員の条約定数が3、320人に対し、現在の団員数が3、180人となっており、140人欠員が生じているので、条約定数内での導入を考えている。**委員** 機能別消防団員の公務災害補償はどのようになるのか。また、退職報償金は支給されるのか。

警防課長 機能別消防団員も基本団員と同様に、山形県消防補償等組合及び日本消防協会の福祉共済制度に加入するので基本団員と同様に公務災害時の補償がなされる。退職報償金も山形県消防補償等

組合の規定に基づき、勤続年数等に依りて支給される。



機能別消防団員制度導入で
地域防災力の強化

産業建設常任委員会

公共下水道等の使用料改定は

委員 公共下水道使用料等審議会において、大口利用の使用料引き下げを求める意見や地域の声への対応と、資本費の算入率を今後、上げていく考え方は、**上下水道部総務課長** 今回の料金改定は、合併協定に基づき、旧鶴岡市の料金に統一することを大前提に行うものである。大口使用料に関しては、処理施設の能力を大きくしなければならぬため、大口使用者の単価が高くなる^{ていぞう}増性の考え方が全国的にとらわれている。自治体により考え方は異なるが、水資源の確保、環境保護の観点や

大口需要者の使用料の減少の影響なども含めて経営的に検討する必要がある。様々な経営効率化に努め、安易に使用料を上げない手立てをしていきたい。

いでは文化記念館の 指定管理者の体制等は

委員 指定管理者となる羽黒町観光協会が、現在の職員数と同じ体制をとれるのか。また、指定管理後に入館者を増やす計画は、**羽黒庁舎観光商工室長** 羽黒町観光協会の体制としては、指定管理に関する職員、観光協会の業務を行う職員、それぞれに適切な職員数が配置されるものと考えている。入館者を増やす計画に関しては、

これまでも行っている企画展示やシンポジウム、講演会等により、今後も入館者が増えるような事業を行っていくものと考えている。



いでは文化記念館

討 論

表決の前に、提案された
議案に対して、賛成か
反対かの意見を表明します

(討論の主なものを掲載します。)

鶴岡市公共下水道条例の一部 改正・鶴岡市集落排水処理施 設条例の一部改正・鶴岡市浄 化槽条例の一部改正について

▼反対 日本共産党鶴岡市議団

反対理由の第一は、農村部など家族の多い世帯は使用水量が多く、水量が多いほど値上げの引き上げ幅が大きく、市民生活を直撃すること。第二は、本市の下水道使用料は、県内他市と比較して最も高い水準にあり、旧町村の場合は市町村合併時と比較して大幅な負担増を強いられてきたこと。第三は、今年度から地方公営企業法の全部適用を図ったことで企業性が重視され、費用負担のほとんどを使用料として市民から徴収する独立採算制の強化が進むことになることである。一般会計繰り入れを増やし、独立採算性を打破して負担の重い使用料を引き下げ、市民の暮らしに直結した下水道事業の発展を強く求める。

▼賛成 無所属

今後の下水道経営は、人口減少による税収減少、老朽化する施設の維持管理等、ますます厳しい環境となる。その中で、本市の下水道事業は様々な改革の取り組みにより、事業費削減を図っている。

関係省庁への要望活動を重ね、公共下水道・農業集落排水・漁業集落排水事業の一本化を実施し、羽黒・櫛引地域の16地区を統合してスケールメリットを活かした維持管理を実施したことで経済効果は約11億円にもなり、大きな事業費削減ができた。さらに、公営企業会計の採用により、財政状況を把握し、効率的・効果的な企業経営を実施している。経営努力も行われている中で料金改定は、今後の健全な下水道経営を考えれば当然必要な措置である。

▼賛成 新政クラブ

市町村合併により東北一広域となった本市が、下水道事業を持続的に運営していくためには、かかる経費を賄える程度の収入は確保する必要がある。また、市町村合併から既に10年が経過し、同一市内で料金格差が今後も続くことは、使用者間の負担の公平性を欠くこととなり、この度の最終改定による下水道等使用料の統一については、妥当なものかと判断する。人口減少が進行する中、将来に渡り下水道事業の安定的な運営を図るためには、中長期的経営計画を明確にしなが、整備手法の見直しや管理運営の効率化を進め、財政の健全化と経営の安定化を図ることが必要である。

人口減少・地域活性化対策のための 懇談会を開催しました

人口減少・地域活性化対策特別委員会は、「人口減少対策のための子育て支援に関する事項」と「地域活性化のための地域コミュニティ形成支援に関する事項」をそれぞれ詳しく調査するために、2つの分科会を設置しています。各分科会では、過疎地域での生活実態や課題、子育て世代を取り巻く環境などを把握するべく、10月、11月に市民の皆さんから直接お話を聞く懇談会を開催しました。

大平地区(朝日地域)、福栄地区(温海地域)の皆さんからは、地域課題・地区の将来像・地域活性化の方策について、PTA連合会母親委員会の皆さんからは本市の子育て環境について、貴重なご意見をいただきました。

特別委員会では、今後も他の地域や団体等の皆さんから生の声をお聞きしていく予定です。寄せられたご意見などをもとに、市議会として人口減少・地域活性化対策に資する有効な提案を行うための議論を深めてまいります。



大平地区(写真:上・中)、福栄地区(写真:下)

一般質問

市政全般について
市当局に考え方や
方針などを質問します

(総括質問を行った議員を除く20人の質問を掲載し、執筆は質問をした議員本人です。)



菅井 巖
議員

学校体育施設開放の有料化は

議員 自治会の関係者から「学校開放の有料化が検討されている」「利用しにくくなる」と心配の声が上がっている。市民の利用に支障を及ぼすものであり、スポーツ振興に逆行するものと考えるが、検討状況は、
教育部長 市の体育施設使用料は、総合体育館等の社会体育施設は有料であるのに対し、学校体育施設の開放はグラウンド夜間照明設備を除き無料となっている。受益者負担の公平の観点から、平成28年度中の有料化に向けて検討したい。使用料は市の体育施設と整合性を図りながら

ら設定し、中学生以下については免除する方向で検討する。

市営住宅入居者の住み替えは

議員 市営住宅の上層階に住む方から、「身体が衰えて、階段の上り下りが困難。低層階に住み替えたい」と声が寄せられている。こうした希望があつた場合の対応は、
建設部長 市営住宅の入居世帯709戸のうち、高齢者世帯は346戸で、エレベーターのない3階以上に住む高齢者世帯は111戸である。住み替えは病

気や障害等により日常生活に特段の配慮が必要な場合に認められており、1階などに空きが出れば可能である。住み替え希望の相談には適切に対応していきたい。



加藤 太一
議員

学童保育の設置基準・運営指針どう達成するのか

議員 施設の面積基準や静養室の確保等、施設・設備上の問題、1支援単位「おおむね40人」の基準をどう達成するのか。厚生労働省の「運営指針」の実現に向けた計画的な対応は、



学童保育の様子

健康福祉部長 児童1人当たり

1・65㎡の基準は「当分の間適用しないことができる」とした。学校の余裕教室や空き家等の既存建物利用など運営主体と連携し実施場所の確保に取り組む。おおむね40人の基準の充足は、職員の待遇向上、人材確保が必要と考える。事業者と連携し、可能な限り早く運営指針の基準にかなうよう支援していく。

障害者施設等の調達拡大を

議員 障害者優先調達推進法に基づく物品調達の拡大策は、
健康福祉部長 本市の調達方針における目標は、前年度実績を上回る額としている。今後、さらに調達が進むよう関係課と話し合う。また、市主催のイベントへの出店も拡大していきたい。

議員 市の方針には母子福祉団体等、他の優先調達団体もあるが、障害者調達への配慮は、
健康福祉部長 「障害者調達」は積極的に進めるが、政策全体のバランスも必要であり、発注量を増大させるために調達に係る調整機能も検討していきたい。



渡辺 洋井
議員

慶應先端研等への市の安全管理は

議員 研究と安全性の確保は科学研究の両輪。先端研やスパイバ社等、新生物を作ることになるバイオ研究には特に厳重な安全管理を行うことが求められているが、市の取り組みは、
企画部長 バイオ実験等に関する市の考え方は関係法令を確実に遵守してもらい安全を担保し確保するものである。万全を期すために市独自に環境保全に関する申し合わせも行っている。

新ごみ焼却施設は、生活環境被害のないものに

議員 新施設は平成33年に稼働の方針であるが、焼却炉の選定にあたっては、できるだけ異臭や有害ガスの出ない炉の選択を、

市民部長 様々な角度、観点から比較検討するとともに安全管理に十分配慮し、環境基準を遵守し、これまで以上に安心安全な施設として計画整備を進める。

学童保育所のハード面の整備を

議員 放課後児童の居場所づくりの推進を子ども子育て支援の基本目標の一つに掲げているが、実態はすし詰め状態で、子供が落ち着かず劣悪な状態の保育所がある。早期に強力な支援を、
健康福祉部長 学童保育の需要は急増し、利用率は全児童の2割以上である。解決に向けて既存施設の活用等で支援したい。



加賀山 茂
議員

水害対策は万全か

議員 気象変動による局地的な集中豪雨が脅威となっており、堤防の決壊による河川の氾濫は甚大な被害をもたらす。過去に水害があつた赤川は大丈夫か。堤防決壊の危険が高いと言われている羽黒橋左岸付近の実態は、雑木が密集し、川全体を土砂が堆積している箇所の対策は、
建設部長 赤川は大正6年に国



鶴岡市水防訓練の様子(赤川河川敷)

直轄の河川改修事業着手後、6回の大きな洪水に見舞われている。国では、これらを教訓に洪水を安全に流下させる河川整備を現整備計画の目標とし、河積断面確保のための河道掘削を進めるほか、床止め工の改築も計画している。堤防は堤体の質的整備が進められてきている。現在の計画は、おおむね30年間で進められ、整備実施後は赤川氾濫による浸水被害は解消される計画となっている。整備までの間、危険性がある箇所は、羽黒橋左岸も含め重要水防箇所指定し、点検や支障木の伐採などを行い、災害に備えている。

議員 青竜寺川の堤防管理、中山間地域の鉄砲水対策、全市域の水路や側溝整備の考えは。

議員 過度の負担にならない範囲で障害者に支援、配慮する合理的配慮について、市の考えは。

教育長 実践事例では、書字障害の生徒に拡大したノートやブ

※インクルーシブ教育の方向性は

精査して判断していきたい。

議員 建設部長 県管理の青竜寺川は暫定改修済である。中山間地域は砂防ダムの整備が進められている。市街地は、かん水区域を調査し、水路断面の変更等、引き続き下流側から整備を進める。

庄内病院は学校からの治療勧告書を無料にできないか



今野美奈子 議員

議員 開業医が無料で作成している学校からの子供の治療勧告書は、庄内病院は有料であるが、それを無料にできないか。

議員 開業医が無料で作成している学校からの子供の治療勧告書は、庄内病院は有料であるが、それを無料にできないか。

議員 開業医が無料で作成している学校からの子供の治療勧告書は、庄内病院は有料であるが、それを無料にできないか。

議員 開業医が無料で作成している学校からの子供の治療勧告書は、庄内病院は有料であるが、それを無料にできないか。

本市の農業政策は



小野 由夫 議員

議員 本市の稲作農家の現状をどう捉えているか。アグリプランのこれまでの実績は。

議員 本市の稲作農家の現状をどう捉えているか。アグリプランのこれまでの実績は。

議員 本市の稲作農家の現状をどう捉えているか。アグリプランのこれまでの実績は。

議員 本市の稲作農家の現状をどう捉えているか。アグリプランのこれまでの実績は。

プリントを用意したり、タブレットの写真撮影や録音・録画機能を活用するなどしてきている。

議員 インクルーシブ教育を継続する考えはどうか。

議員 インクルーシブ教育の2年間の事業の成果を拡充し、課題を改善していくことで障害のある児童・生徒一人一人の学びを充実させたく、市独自でできることは何かを模索しながら、前向きに考えている。併せて、市独自で行うには限りがあり、今後とも国・県へ財政や人的な面の配慮を働きかけていきたい。



秋葉 雄 議員

スクールバスの目的外使用は

議員 過疎化が進む各地域を広くで一つの地域として捉え、それぞれを結ぶ交通網の整備が重

議員 多くの市民の理解を得ながら協力を仰ぐべきと思うが。

企画部長 市民や業界が参画しやすい仕組みなどに工夫を重ね、オール鶴岡の力が発揮できるよう努めていく。

食文化創造都市認定後の施策は

議員 農政の危機的状況に市長自らが対策室を設置する考えは。

市長 既に本市農業振興協議会を立ち上げており、農業政策にしっかりと取り組んでいく。

複合経営や6次産業化を進めることが重要と認識している。また、10a当たりの労働時間は、昭和60年は55・3時間だが、平成25年は22・9時間と半減しており、削減分を何に生かしているか考えなければならぬ。平成23年5月策定のアグリプランでは、これまで農商工観連携、6次産業化や農産物高付加価値化等に支援を行っている。



スクールバス通学の様子

議員 多くの市民の理解を得ながら協力を仰ぐべきと思うが。

企画部長 検討すべき課題の一つである。交通弱者の通院や通学、買い物といった日常生活の移動手段を確保し、安心して暮らせるまちづくりのための交通ネットワークを形成するため、現在取り組んでいる地域公共交通網形成計画の中でスクールバスの活用も検討していきたい。

議員 コミセンのトイレは和式トイレが多く残されていて、現在の生活様式の違いによって多くの市民が不便を感じている。

コミセンのトイレ改修を

※インクルーシブ教育…障害のある者も障害のない者も同じ場でともに学ぶこと

改修が必要なのではないか。

市民部長 今年度の改修が完了すると33施設で和式が124室、洋式が113室となる。洋式トイレが全くない施設や、1階に洋式トイレがない施設などもあり、これらの施設を優先的に整備するよう検討を進めている。今後、改築や大規模修繕を見込んでいる施設については、それに併せて整備を進め、快適に利用できるようにしていく。



富樫 正毅 議員

鶴岡を食文化創造都市へ

議員 本市には魅力的な食材や食文化がある。しかし、食を提供する場の魅力づくりに欠けている。戦略的な食の提供の場づくりが必要と思われるが。

企画部長 市街地エリアでは、内川沿いでは新商工会議所に新たなレストランがオープンしたほか、民間店舗の計画も出始めている。そうした集積エリアの形成を目指す誘導戦略の可能性が考えられる。郊外地域では、農家レストラン、出羽三山の精進料理を提供する宿坊、温泉旅館など、大都市など他の地域に



出羽三山の精進料理

はない本市ならではの本物の食を提供する場がある。これらの魅力を一体的にアピールするため、情報発信できる観光案内機能を併せ持った施設を鶴岡駅前を整備する方向で検討している。さらに、食の人材育成では、若手料理人の交流の場をつくり、意見交換や自主的な研修、新たなイベントづくりの協議などにも取り組んでいる。

鶴岡シルクを世界へ

議員 「鶴岡シルク」「キピソ」をミラノ万博に出展したが、その成果はどうか。

商工観光部長 ミラノ万博では、地元バイヤーからの引き合いもあり、手応えを感じた。今後は、

取引の海外展開を本格化するための準備が必要と考えている。



菅原 一浩 議員

自主防災活動への支援は

議員 自主防災組織の設立並びに市の支援状況、また、避難所指定の現状について伺う。

市民部長 自主防災組織は465町内会、集落等において結成されている。結成率は99・8%となっており、市では総合交付金として支援している。避難所は地元から申し出のあった中から被災者を収容できる屋内施設174か所を二次避難所とし、可搬式小型発電機、毛布など防災資機材を計画的に配備している。今後とも市民の安全確保を優先し、避難所並びに各組織への強化・支援に努める。

JR鶴岡駅周辺の環境整備は

議員 鶴岡駅前広場については機能の再配置が必要と思うが、当局の見解を伺う。

建設部長 駅前広場については、整備から30年が経過し、利用状況の課題のほか、老朽化も散見される。状況把握に努めると

もに関係機関との課題の共有、公共交通ネットワークなどの将来像を見据えたハード・ソフト両面の検討を行っていく。議員 駅北側の整備はどうか。建設部長 まずは市が設けている駐車場の利用実態の把握に努め、適切な利用を促すとともに、虹の広場の活用の可能性などについて、駅前広場と併せて検討課題とする。



鶴岡駅前



岡村 正博 議員

介護職員の確保に向けた対応策は

議員 団塊の世代と言われる人

達、後期高齢者に達する2025年、全国で必要な介護職員は253万人となり、現在の増員ペースでは38万人不足すると言われていた。本市での今後の介護職員の確保について考えを伺う。

健康福祉部長 我が国は急速な高齢化に伴い、要介護高齢者が増加し、介護サービスの需要が増大しており、介護職員の確保は必要不可欠なものとなっている。国は2025年に向けた具体的な方策として、都道府県に「地域医療介護総合確保基金」を設置し、都道府県が定める計画に基づく介護従事者確保の取り組みに活用することを可能とし、人材の量的確保と質的確保を両輪として「多様な人材の参入促進」「資質の向上」「労働環境・処遇改善」の観点からの事業メニューを掲げて対策を進めるとしている。県も国の施策を活用し、介護職員支援策を展開していくとしている。

本市としても介護人材の確保は重要な課題であり、今後、国も様々な支援策を打ち出してくることも予想されることから、こうした動きを注視しながら、国、県と連携し、その支援に努めていきたいと考えている。



尾形 昌彦
議員

鶴岡市における教育の状況は

議員 本市の全国学力テストの近年の状況は。

教育長 全国平均との比較で、小学校では国語Aと理科で平均を上回り、算数Aも全国平均を上回るか、ほぼ同水準を維持している。一方、活用に関する問題は国語・算数ともに下回る。中学校では国語Aと理科で平均を上回り、活用に関する国語Bも平均を上回るか、ほぼ同水準だが、数学は年度によって下回ることもある。学習面では、家庭学習のほとんどが復習中心で、予習の取り組みが低い。また、メール・インターネットの使用時間や1日当たりのテレビ視聴時間、ゲーム機器の利用時間が



全国平均より高い傾向にある。議員 結果公表の考えは。教育長 学力・学習状況に関する数値の公表は考えていない。

骨髄移植ドナーの支援制度は

議員 10月末で3、082人の患者が全国で骨髄移植を待っている。市としてドナー支援制度を創設する考えはないか。

健康福祉部長 骨髄バンク支援の必要性は認識しているが、骨髄以外の臓器提供との公平性という課題もあり、今後の検討課題としたい。併せて、ドナー登録者の尊い善意がかなうように県などと連携を強化し、骨髄移植の推進を図りたい。



五十嵐 一彦
議員

2025年問題への対応は

議員 10年後の本市の人口構成比の推移と医療・介護スタッフの必要数は。

健康福祉部長 2025年の高齢者の割合は、生産人口の減少等により、65歳以上は平成27年9月末の31・6%が36・2%に、75歳以上は17・5%が20・3%に上昇し、要介護者は、現在の



8、998人が9、476人に達すると見込んでいる。介護スタッフの数について、市独自の推計はしていないが、県が本年3月に策定した「やまがた長寿安心プラン」から推計すると2025年には3、117人の介護職員が必要と見込まれる。24年の本市の介護従事者は、2、831人となっており、今後の介護職員の確保は大きな課題であり、医療スタッフの数についても、医師の増員は喫緊の課題と捉えている。

外国人の受け入れ体制の整備は

議員 今後、外国人居住者は増えていくと思うが、現状の把握と今後の取り組みは。

企画部長 本市在住の外国人数は、27年3月末で580人となっている。支援については、今後も出羽庄内国際村を拠点として、日本語指導、日本文化の体験、

生活相談業務等を継続的に実施し、可能な限り住みやすい環境づくりに努めていく。



本間 信一
議員

認知症対策は

議員 認知症は早期発見し治療すれば、日常生活に困らない程度の改善や進行を遅らせることが望める。対策として、人間ドックの検査項目に認知症検査を入れてはどうか。

健康福祉部長 長谷川式という認知機能検査がある。所要時間は20分程度だが、実施には人員確保等の体制整備が必要となる。早期発見の仕組み作りは重要なので、節目年齢に絞る、希望制にする等の研究をしていきたい。

特殊詐欺撲滅に向けて

議員 警察庁は26年度の特殊詐欺被害額が約565億円となり、被害者は65歳以上の高齢者が80%と発表したが、本市の被害状況と撲滅に向けた対策は。

市民部長 本市の被害状況は、26年は2件で1、400万円、本年10月まで5件で1、200

万円、4件が検挙されている。家族や警察等に相談したことで被害を未然に防いだケースもあり、関係機関と連携を図り、積極的な啓発活動と消費生活センター等での相談対応に取り組む。

議員 高齢者には対面で啓発を。市民部長 金融機関での声かけ、消費生活センターの出前講座や、特殊詐欺防止対策を記載した啓発カレンダーを作成し、民生委員児童委員の高齢者訪問の際に声かけを行っていただいている。



佐藤 博幸
議員

地域福祉充実強化のためワンストップ総合相談窓口を

議員 複雑化する市民の生活課題をどこに相談したらよいか分からない。ワンストップ型の総合相談窓口を設置する考えは。

健康福祉部長 羽黒・温海地域は既に構築し、他地域も準備を進めている。鶴岡地域は地域福祉計画策定委員会等で検討する。

住民主体参加型福祉の実現を

議員 地域包括ケアシステム構築において地域の中で支えあう住民主体の組織づくり・人づく

※長谷川式…聖マリアンナ医科大学名誉教授 長谷川和夫氏が考案した記憶や計算に関する簡単な質問で診断する認知症簡易診断プログラム

りをどう進める考えか。

健康福祉部長 市社協と連携し、学区・地区社協や地域福祉活動への財政支援、福祉リーダー養成研修会等、積極的に支援する。

社協は住民主体のまちづくりを

議員 社協が民間福祉団体の代表として住民主体のまちづくりに果たす役割は大きい。市と連携しどう進める考えか。

健康福祉部長 鶴岡地域は学区・地区社協を通して町内会、自治会等に支援し、旧町村地域は地域支え合いプラン策定委員会を通して支援している。

議員 社協は今後地域包括ケアシステム構築の中で介護サービス事業の展開をすべきでは。

健康福祉部長 財政面や事業所のメリットを生かし、市とともに地域福祉を進める必要がある。



本間新兵衛
議員

地域包括ケア体制の充実を

議員 高齢者の増加に対応し、地域で安心して暮らしていくための地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みと方向性は。

健康福祉部長 地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療と介護の連携、生活支援の体制整備、認知症支援策の充実、介護予防の推進等に取り組むが、住民、地域や高齢者を取り巻く様々な職種の方々との協働により推進することが必要である。

議員 平成29年度から要支援者の訪問介護や通所介護は新たな総合事業となるが、対応は。

健康福祉部長 移行後は市の実情に応じた独自基準サービスを実施することになり、協議体を立ち上げ、内容を検討している。利用者のニーズに適切に対応できるサービス基準を提示したい。

住宅リフォーム支援の継続を

議員 本市の住宅リフォーム支援事業の実施状況及び今後の取り組みについての考えは。

建設部長 23年から本年まで

2、044件受け付けし、補助金総額は4億3、489万99円、経済波及効果は補助金総額の約25倍と見込まれる。今後も事業を継続し、居住環境向上や鶴岡産木材の利用促進、耐震化を基本としながら、子育て世帯や移住希望者への支援など必要な制度の見直しや重点化を図る。



佐藤 久樹
議員

TPP対策で本市農業を万全に

議員 TPPの大筋合意に伴い、想定される影響について伺う。

農林水産部長 政府は米の輸入増加の影響を遮断するため、輸入相当の国産米を備蓄米として買い入れ、さらに保管期間の短縮を予定している。この対応で生産量や価格への影響は小さいと考えるが、輸入米増加による価格低下と小麦の輸入枠増加による米離れが懸念される。畜産では、県内はブランド牛の生産割合が高く影響は小さいが、乳用種の肉用牛は外国産との競合で価格低下が進むと考える。

畜産については、国が所得補償制度を法制化し、補填率9割へ引き上げを検討している。特産

のただちや豆はブランド枝豆として販売されており影響は少なく、庄内柿や砂丘メロンも市場価格の影響を受けにくい。今後情報収集に努め、農家への情報提供を行う。

豪華列車の運行で観光に活力を

議員 JR東日本の豪華寝台観光列車「四季島」運行が発表されたが、本市の対応は。

商工観光部長 「四季島」は29年春に運行開始予定であり、東北で9駅、県内では鶴岡駅とあつみ温泉駅の2駅のみに停車する。本市観光への波及効果は計り知れず、JR等と相談し、環境整備に当たりたい。



小野寺佳克
議員

地方創生先行型追加交付事業は

議員 本市総合戦略策定により採択された地方創生先行型追加交付事業の内容、展開を伺う。

企画部長 市単独で2事業、広域連携で1事業、計3事業に4、230万円の交付決定を受けた。次世代イノベーション都市高度ブランド化推進事業は、生命科学と食文化、その双方の



月山山頂

根源である農業に焦点を当て、都市の魅力自体を創造性や革新性にあふれるものとし、内外の若者を引き付ける契機とする。また、関連する観光業や食品産業等の広範な分野での成長産業化や、ベンチャー企業の集積基盤の形成を目指すものである。

羽黒庁舎支所長 インバウンドジョツアール展開連携事業は、観光振興のための地域連携体制の強化とインバウンド観光を推進するため、月山に関わる町村とともに事業に取り組み、インバウンドツアールの実施、観光ガイドの養成などによる観光客受け入れ体制の整備と月山の日本ジオパーク認定の申請準備を行う。

農林水産部長 中山間集落モデル農林業実践事業は、森林所有

者から山林を借り受け、伐採跡地を利用して温海かぶ、次にワラビを栽培し、得られた収益をその後の再造林経費に充てることで、安定的な収入と雇用を確保し、伝統農法の継承、健全な森林の育成を図るものである。



齋藤 久 議員

産地を牽引できる若者の育成を

議員 新規就農者が過去最高である。グローバルな視野に立てる若い農業者育成をどうするか。
農林水産部長 今まできめ細やかに新規就農者の支援にあたり、今年度は女性農業者との懇談や新規就農者の営農技術向上を図ってきた。今後は、地域全体で支える体制を構築する。



販売力の一層の強化を

議員 国内の産地間競争が一層

激化する。農協への販売に対する自己改革をどう促し、販売力をどう強化するか。

農林水産部長 鶴岡ブランドを創造し、販売力を強化する上で行政と農協が協力し、販売を進めることが必至である。農協の一本化も将来的に視野に入れていく必要があるのではないかと。

農業経営の岩盤対策は

議員 間もなく減反が廃止される。国内の米需要が劇的に変化
する中、主食用米に対する収入
保険制度などセーフティネット
の具体化をどう国に求めるか。
農林水産部長 収入保険制度の
対象者は、青色申告を5年間継
続し、全農産物収入の過去5年
間の平均収入の9割補償と仮置
きし、国で制度設計を進めてい
る。今後は、全農業者の加入や
生産費を賄える仕組みと制度内
容の周知徹底を要望していく。



今野 良和 議員

投票事務の一層の効率化を

議員 これまでの取り組みを踏
まえ、一層の効率化を進め経費
の節減を期待するが、改善策は、



期日前投票の様子

選挙管理委員会委員長 開票時
間短縮の検討は相当進んでおり
ある程度限界があると思うが、
現在1台の投票用紙自動読み取
り機械を増設することで相当短
縮になるのではと考えている。
電子投票については、今後とも
情報収集し検討したい。

投票時間を繰り上げる考えは

議員 期日前投票が定着し、夜
間の投票者が年々減少している
ことなどから、全国的に投票時
間を短縮する自治体が増えてい
る。投票所を閉じる時刻は、そ
れぞれの選挙管理委員会の判断
で変更できるが、今後の対応は、
選挙管理委員会委員長 これま
でも検討したが、公職選挙法で
規定している繰り上げをする特
別の事情に当たらないとのこと

で、実施に至っていない。当面
の措置として、開票作業の一層
の効率化、機械装置等の増設等
により迅速な作業を進め、選挙
結果をできるだけ早く選挙人に
お知らせできるよう努めていく。
議員 投票時間短縮を判断する
ための市民アンケートの考えは、
選挙管理委員会委員長 アンケー
トは繰り上げる理由を委員会
で検討しないとできない事柄で
あり、今のところ考えていない。



田中 宏 議員

安心して出産できる環境づくりは

議員 本市の出産の状況と産科
医療機関が減少する影響は。
健康福祉部長 平成26年度は本
市の妊婦901人の95%以上が
市内で出産し、庄内他市町の妊
婦970人の約4割、357人
が本市の産科医に通院している。
28年3月で市内の分娩を扱う医
療機関が1か所減ることでの差
し迫った影響はないが、産科医
の不足は二次医療圏として庄内
地域全体の課題と捉えている。

新文化会館の開館記念公演は

議員 記念公演の検討状況は。

教育長 開館から1年間をオー
プニングイヤーと位置づけ、オ
ペラやミュージカル、歌舞伎等
の大規模公演のほか、市民参加
型の公演、お笑い芸人による喜
劇など多様な公演や催事を実施
し、より多くの市民が足を運ぶ
機会にしたいと考えている。



新文化会館ホール イタージ図

子ども読書推進の現状は

議員 子ども読書活動推進計画
の実施状況と今後の方針は。
教育長 図書館にヤングアダ
ルトコーナーを新設し、読書環境
の整備を図ったほか、小・中学
校や放課後児童クラブ等183
か所と12の読書推進活動団体の
調査を行い、課題や必要な支援
などを情報共有した。来年度、
調査結果を生かしてきめ細かな
支援策を進めていきたい。

3月定例会日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
		1	2 本会議 (総括質問)	3 予算特別委員会	4 本会議 (一般質問)	5
6	7 本会議 (一般質問) 議会運営委員会	8 本会議 (一般質問)	9 本会議 予算特別委員会	10 総務 常任委員会	11 市民文教 常任委員会	12
13	14 厚生 常任委員会	15 産業建設 常任委員会	16 委員会予備日	17 委員会予備日	18	19
20 (春分の日)	21 (振替休日)	22 議会運営委員会	23 予算特別委員会	24 本会議	25	26
27	28	29	30	31	請願・陳情 提出期限 2月25日(木) 午後1時	

議会を傍聴してみませんか

- ◆ 議会は、次の方法で傍聴できます。
 - ◆ 議場の傍聴席で本会議を傍聴できます。
 - ◆ 本所4階ロビーに傍聴の受付があります。
 - ◆ 本所及び各庁舎の市民ロビーのテレビモニターで視聴できます。
 - ◆ インターネットで中継及び録画放送が視聴できます。
- 議会日程のうち、委員会はテレビモニター放映や、インターネット中継が行われておりませんので、ご注意ください。



12月7日
あさひ小・大網小
の皆さん

議会傍聴の様子



12月1日
荘内看護専門学校
の皆さん

議会傍聴アンケート

12月定例会を傍聴された方から寄せられたご意見・ご感想（一部抜粋）を紹介します。

- ・ 地域福祉に関しての市のスタンスを把握できた。
- ・ 地域包括ケアシステムの構築の取り組み状況や具体的な内容について触れられたことが、政策として具体的に市民のものになることを望みたい。



編集後記

今号から新編集委員による議会だよりの発行となりました。議会の活動を分かりやすくお伝えし、皆様に親しまれる議会だよりとなるように努めてまいります。よろしくお願いたします。



— 議会だより編集委員会 —

- 上野多一郎 (副議長)
- 五十嵐一彦 (副委員長)
- 富樫正毅 (委員長)
- 今野美奈子
- 菅井 巖

〒997-8601
 山形県鶴岡市馬場町9-25 鶴岡市議会事務局
 電話：0235-25-2111 FAX：0235-25-2123
 メール：gikai@city.tsuruoka.lg.jp